



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 教博  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営管理本部長 (氏名)齊藤 正視 (TEL)03(5404)8200  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,000	△1.4	698	7.7	962	5.5	696	△11.0
26年3月期第3四半期	14,192	13.0	648	68.2	912	49.0	783	39.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 842百万円(△8.0%) 26年3月期第3四半期 915百万円(54.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.90	—
26年3月期第3四半期	23.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,935	9,896	32.0
26年3月期	30,784	9,237	30.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,896百万円 26年3月期 9,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	1.5	670	8.9	1,030	4.8	750	△7.5	22.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	34,294,400株	26年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	953,718株	26年3月期	950,302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	33,342,527株	26年3月期3Q	33,357,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、経済・金融政策により、大手製造業を中心に企業収益は改善傾向が続いているものの、消費増税や急速な円安による輸入原材料の高騰により個人消費は低迷しており、全体として、景気回復の足取りは、力強さに欠ける展開となりました。

当社グループが属する建設業界は、建設労働者や資機材不足による工事遅延・着工遅れや仕入コスト増の影響はあるものの、首都圏の道路整備事業等の大型プロジェクトや東北地方の震災復興関連事業を中心に、建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画の2年目となり「賃貸重視の営業力強化」をはじめとする重点施策に取り組み、安定的な収益の確保に努めました。国内では、賃貸単価は適正な水準には至らないものの前期比較で改善傾向が続いております。一方で、海外のタイ丸建株式会社は、タイ国の政情不安により、一部の工事案件で着工遅れなどの影響が見られましたが、年度後半以降は回復にむかっています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高140億円（前年同四半期比1億9千1百万円、1.4%減）、営業利益6億9千8百万円（同4千9百万円、7.7%増）、経常利益9億6千2百万円（同4千9百万円、5.5%増）、四半期純利益6億9千6百万円（同8千6百万円、11.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①重仮設事業

首都圏や東北地方を中心に賃貸稼働量が増加した一方で、販売量を抑制したため、売上高は110億8千3百万円（前年同四半期比2億7百万円、1.8%減）と微減になりましたが、賃貸単価の改善などにより、セグメント利益は10億9千8百万円（同1億円、10.1%増）と増益になりました。

## ②重仮設工事業

一部工事案件の遅延・着工遅れはあるものの、全体としては大型建築工事が進捗したため、売上高は18億1千8百万円（同2億9千5百万円、19.4%増）、セグメント利益は4千9百万円（同1千9百万円、63.3%増）と増収増益になりました。

## ③土木・上下水道施設工事等事業

土木工事案件の進捗遅れにより、売上高は11億8百万円（同2億7千4百万円、19.9%減）、セグメント利益は3千4百万円（同1千2百万円、27.0%減）となりました。

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、現金及び預金の減少額3億3千3百万円があったものの、建設機材の増加額2億4千6百万円や投資その他の資産の増加額2億7千8百万円などにより、前期末比1億5千1百万円増の309億3千5百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加額5億5千4百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少額9億5千7百万円などにより、前期末比5億8百万円減の210億3千9百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益6億9千6百万円の計上などにより、前期末比6億5千9百万円増の98億9千6百万円となり、自己資本比率は2.0ポイント増の32.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年10月31日公表の平成27年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8千6百万円増加し、利益剰余金が5千5百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,416	1,082
受取手形及び売掛金	7,337	7,399
建設機材	9,549	9,795
商品	97	64
材料貯蔵品	306	312
未成工事支出金	123	163
その他	536	449
貸倒引当金	△101	△62
流動資産合計	19,264	19,203
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,042	8,042
その他(純額)	1,186	1,120
有形固定資産合計	9,228	9,162
無形固定資産	8	8
投資その他の資産		
その他	2,369	2,638
貸倒引当金	△86	△77
投資その他の資産合計	2,283	2,561
固定資産合計	11,520	11,732
資産合計	30,784	30,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,289	6,332
短期借入金	7,674	7,283
未払法人税等	37	66
引当金	25	16
その他	1,602	1,439
流動負債合計	16,629	15,137
固定負債		
長期借入金	3,485	4,430
退職給付に係る負債	176	200
その他	1,256	1,270
固定負債合計	4,917	5,901
負債合計	21,547	21,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,919	4,434
自己株式	△133	△134
株主資本合計	7,362	7,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	238
土地再評価差額金	1,820	1,820
為替換算調整勘定	△65	△40
退職給付に係る調整累計額	△20	2
その他の包括利益累計額合計	1,874	2,020
純資産合計	9,237	9,896
負債純資産合計	30,784	30,935

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,192	14,000
売上原価	12,005	11,773
売上総利益	2,187	2,227
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	834	828
福利厚生費	156	154
退職給付費用	62	53
地代家賃	130	128
その他	354	362
販売費及び一般管理費合計	1,538	1,528
営業利益	648	698
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	281	227
貸倒引当金戻入額	13	46
その他	44	50
営業外収益合計	347	335
営業外費用		
支払利息	68	57
その他	15	13
営業外費用合計	83	71
経常利益	912	962
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	919	962
法人税、住民税及び事業税	54	70
法人税等調整額	82	195
法人税等合計	136	265
少数株主損益調整前四半期純利益	783	696
四半期純利益	783	696

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	783	696
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	85	97
持分法適用会社に対する持分相当額	47	25
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	132	146
四半期包括利益	915	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	842
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,285	1,523	1,383	14,192	—	14,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	△5	—
計	11,291	1,523	1,383	14,198	△5	14,192
セグメント利益	998	30	47	1,076	△427	648

(注) 1 セグメント利益の調整額△427百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,073	1,818	1,108	14,000	—	14,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	10	△10	—
計	11,083	1,818	1,108	14,010	△10	14,000
セグメント利益	1,098	49	34	1,183	△484	698

(注) 1 セグメント利益の調整額△484百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。